府立高校におけるヤングケアラーに関する調査結果の概要についてお知らせします。

調査目的

府立高校におけるヤングケアラー (※) の生活実態やケアによる学校生活への影響、支援ニーズ等を把握し、適切な支援 につなげることができるよう、実態調査を実施。

※本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている生徒のこと。

調査対象

府立高校生全員(109,264人)

調査手法

各府立高校において、1人1台端末等を活用し、ウェブ上で回答(回答は任意)

調査期間等

調査期間:令和4年7月から9月

回答者数:80,855人 回答率:74.0% (令和3年度府調査 回答者数:20,182人 回答率:19.7%)

調査結果の概要

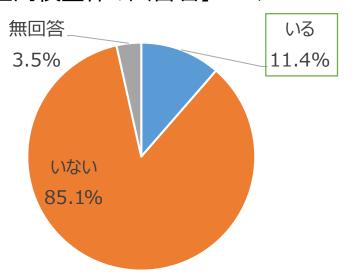
- ○回答者約8万人のうち、9,236人 (11.4%) が世話をしている家族がいるとしており、 昨年度の府調査[回答者約2万人のうち、1,312人 (6.5%)]に比べて4.9ポイント高い。
- ○家族の世話をしている生徒はすべての府立高校に在籍。 ₩話をしている家族がいると同答した生徒が20人以上在籍している喜校は167校中12

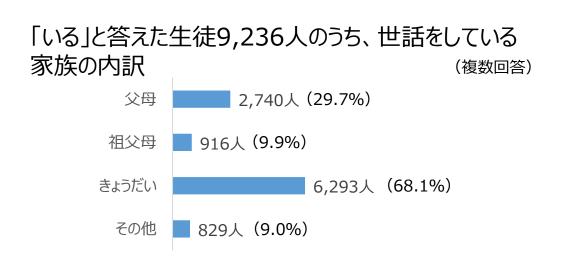
世話をしている家族がいると回答した生徒が20人以上在籍している高校は167校中145校(8割以上)あり、 最も多い高校では、126人の生徒が在籍。

- →各校には、相当な人数の高校生が家族の世話をしていることが判明。 なお、家族の世話を行うことにより学業等にどの程度影響を受けているかについては、 各学校において個別に事情を聞くこととしており、必要に応じて関係機関につなぐなど、支援している。
- ○世話をしている家族がいると回答した生徒の状況は以下のとおり。
 - ・世話の頻度について、「ほぼ毎日」行っている生徒が約4割。
 - ・世話に費やす時間について、「3時間未満」の生徒が約8割、「3時間以上」の生徒が約1割存在。
 - ・世話を必要としている家族のことや、世話の**悩みを相談したことがある生徒は約1割**であり、 7割を上回る生徒は相談した経験が無い。
- ○世話をしている家族がおり、**支援を望むと回答**した生徒は全体の約15%(1,412人)、そのうち、相談相手の事や 福祉のサービス等に関する支援を求める声が約8割(1,194人)。また、学習面のサポートや進路・就職等の 相談を望む回答がそれぞれ約2割存在。

世話をしている家族がいる府立高校生は、回答者全体の11.4%(9,236人)。

【府立高校全体の回答者】(80,855人)

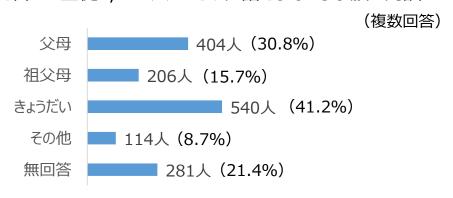




【参考】令和3年度府調查府立高校全体(20,182人)

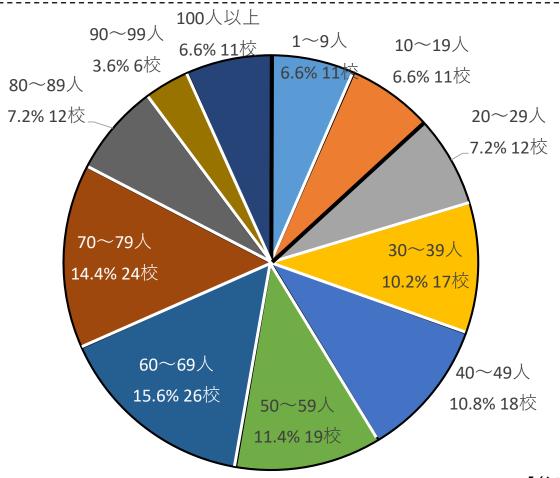


「いる」と答えた生徒1,312人のうち、世話をしている家族の内訳



家族の世話をしている生徒が全ての府立高校に在籍。

家族の世話をしている生徒が20人以上在籍している高校は145校(8割以上)あり、最も多い高校では、126人の生徒が在籍。



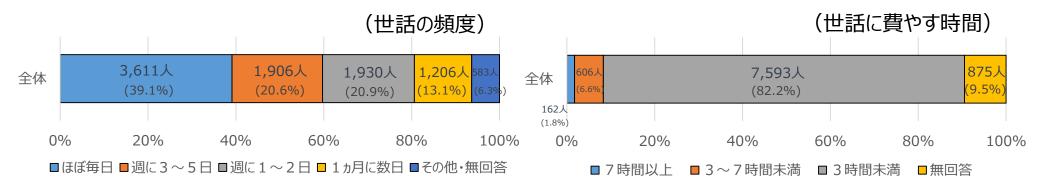
8割以上の学校(145校)に 20人以上の生徒が在籍

各校には、相当な人数の高校生が家族の世話をしていることが判明。なお、家族の世話を行うことにより学業等にどの程度影響を受けているかについては、各学校において個別に事情を聞くなどし、必要に応じて関係機関につなぐなど、支援している。

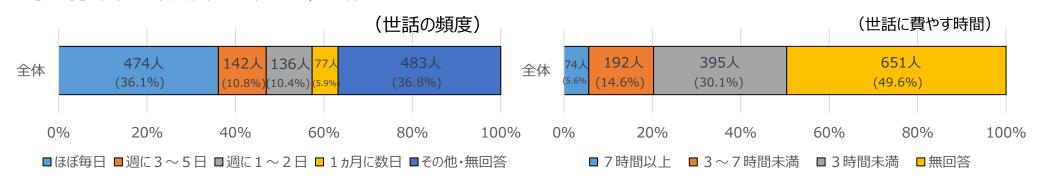
【参考】令和3年度府調査府立高校全体 4人以上の生徒が在籍している高校70校(53.0%)

世話をしている家族がいると回答した生徒のうち、世話の頻度について、「ほぼ毎日」行っている生徒が約4割。世話に費やす時間について、「3時間未満」の生徒が約8割、「3時間以上」の生徒が約1割存在。

【府立高校全体の回答者】(9,236人)



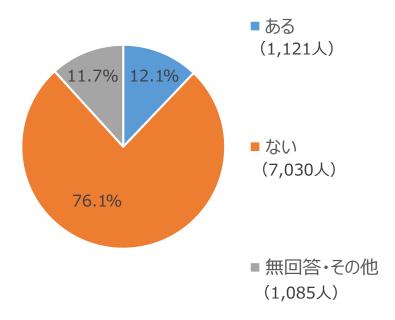
【参考】令和3年度府調查府立高校全体(1,312人)



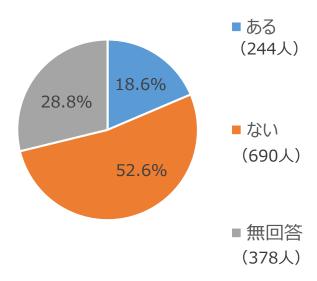
世話をしている家族がいると回答した生徒のうち、世話を必要としている家族のことや、世話の悩みを相談したことがある生徒は約1割であり、7割を上回る生徒は相談した経験が無い。

【府立高校全体の回答者】(9,236人)

(世話について相談した経験)



【参考】令和3年度府調査 府立高校全体 (1,312人) (世話について相談した経験)



世話をしている家族がおり、支援を望むと回答した生徒は全体の約15%(1,412人)、そのうち、相談相手の事や福祉のサービス等に関する支援を求める声が

約8割(1,194人)。また、学習面のサポートや進路・就職等の相談を望む回答がそれぞれ約2割存在。(令和3年度はそれぞれ約5割)

昨年度よりも、相談相手の事や福祉のサービス等に関する支援を求める声が増加。

